

株主の皆さまへのご報告

第71期中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

サトーグループをより詳しく
ご理解いただくために——

<https://www.sato.co.jp/>

証券コード：6287





新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、困難な状況におかれている方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止や社会生活の維持のため、それぞれの立場で日々懸命に努力し、社会に貢献されているすべての皆さまに深く感謝申し上げます。

当中間期の連結累計期間の売上高は49,872百万円(前年同期比86.2%)、営業利益1,470百万円(同41.5%)、経常利益1,231百万円(同38.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,249百万円(同112.8%)となりました。

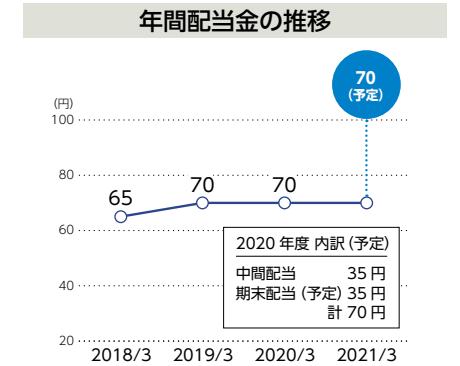
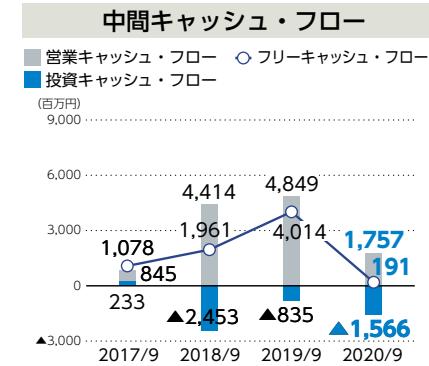
海外事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響は第2四半期に回復基調にあるものの、累計では依然として減収・減益となりました。ベースビジネスは、米州・欧州においては主に売上構成比の高いリテール業界の受注回復や新規商談獲得により売上が回復し、販管費削減も進んだことから第2四半期の3カ月間では共に増益となりました。アジア・オセアニアにおいては、中国の業績は前年並みに回復したものの、特に東南アジア地域で自動車を中心として製造業の活動停滞が続き、全体で減収・減益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、食品や飲料、衛生用品、製薬といった生活インフラ

を支えるお客さまからのニーズが底堅く推移し、現地通貨ベースで増収、営業利益は前年を上回りました。

また、日本事業においては、コロナ禍で全般的に停滞した経済活動が第2四半期には徐々に回復傾向にあるものの、当社の営業活動も大幅な制約を受けたことから商談が延期・長期化し、前年に対し減収・減益となりました。このような状況下において、自動化の推進や衛生管理のニーズの高まり等、お客さまの現場における課題認識と解決すべき課題の優先度の変化が変化してきております。こうした喫緊の現場課題や好調業種に対して的確なソリューションを提案することで、見込み商談件数も徐々に増加傾向にあります。下期以降これらの商談のクロージングに向けて注力していきます。

2017年1月に完全子会社化した英国DataLase社を中心とした先行投資を継続してきたIDP事業においては、従前よりマルチカラー技術の開発を継続し、顧客への拡販に努めてまいりましたが、技術的な課題が残り事業化時期が大幅に遅れることが避けられないことが判明しました。その結果、同社の全株式を2020年9月15日に譲渡いたしました。今後は自動認識ソリューション事業に経営資源を傾け、持続的な事業の成長を目指してまいります。

2020年度中間期の業績



当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として取り組んでおります。財務基盤の安定化や今後の持続的な事業成長に向けた投資のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経営環境の急速な変化等により2021年3月期の配当予想を未定としておりましたが、今回公表した2021年3月期連結業績予想および財務状況等を総合的に勘案し、中間配当金を35円とすることといたしました。また期末配当予想を35円

とし、中間配当金と合わせた2021年3月期の年間配当予想につきましては、1株当たり70円、前期の年間配当金と同額を維持する予定です。

私たちは「Powered On Site」という企業スローガンを胸に、現場起点の自動認識ソリューションを通して、現場課題、ひいては社会課題の解決に取り組み、時代が変わっても必要とされる企業となれるよう一層の努力を重ねてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも末永くご支援賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

本年11月、東京都港区 (JR田町駅から徒歩5分) に 本社を移転いたしました。

2019年より本社移転プロジェクトが始動し、新しい働き方を考えるオフィスづくりを進めてきました。新しい本社は、世界のサトーグループ社員の「HUB」として仲間をつなぎ支える役割を持ち、部門や階層を超えた社員が機動力を発揮し、連携・挑戦を行える場を提供し、新たなイノベーションが誕生することを期待したコンセプトとしています。社員の執務エリアについては、社内の仲間と働く場として自由に席を選ぶことが可能としています。

さらに、新しいスペースエリアとして、社員一人ひとりの多様性を生かした働き方を可能にする4つの場を設けています。

1

打ち合わせに応じた フレキシブルなスペース

多様な社員が集い自由に議論し、さまざまな情報・アイデアを組み合わせ新しい価値を創造する場。

2

オープン、 カジュアルなスペース

組織の枠を超えて多様な社員が自由闊達に意見交換し、新たなビジネスを共創する場。

3

仕事に集中できる スペース

社員一人ひとりが集中し、思考を深め、新たな価値創造の着想を練る場。

4

イベント開催 スペース

不特定多数の社員に対して、最新の情報提供が行える場。

さらに、社員同士の往来を促し、会話を容易にするために、各フロアを内階段でつないでいます。

これらを通じて社員のマインドや働き方を変え、社員の能力を最大限に引き出し、多種多様なコラボレーションを生み出していくオフィスを目指しています。

なお、当面の間は新型コロナウイルスの感染拡大防止に細心の注意を払い、透明なパーティションの設置、ソーシャルディスタンスの確保等の3密回避に万全を期し、ハイブリッドな働き方が可能なレイアウト設計としました。

受付フロアには、ガラス・キューブ型のショールームを設置しています。サトーの主要5市場「リテール」「フード」「マニュファクチャリング」「ロジスティクス」「ヘルスケア」に加え、3つのテーマ「プライマリーラベル」「テクノロジー」「RFID」のショールームを設け、サトーが提供する商品やソリューション、未来像をお客さまに体感いただけます。

また、国内外の拠点に向けた情報をWEB配信することにより、専用ブースの状況をデモンストレーションすることも可能となりました。

今回の本社移転を機に、あらためて社員一丸となり、社会の変化に機敏に対応した最新の商品・サービスをご提供し、お客さまのお役に立てるよう挑戦してまいります。

新本社へのアクセス

移転先

東京都港区芝浦三丁目1番1号
msb Tamachi 田町ステーションタワーN
※総合受付は26階となります。



新本社の
営業開始日
2020年
11月25日

エントランス・共有エリア



ショールーム・展示エリア



会社情報

商号 サトーホールディングス株式会社
SATO HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目1番1号*
* 2020年11月に本社を東京都目黒区から移転いたしました。

創業 1940年(昭和15年)

設立 1951年(昭和26年)

資本金 8,468百万円

決算期 3月31日

連結従業員数 5,371名

連結売上高 499億円(2021年3月期第2四半期)
(ご参考) 1,164億円(2020年3月期)

役員

取締役

代表取締役
社長兼CEO 小瀧 龍太郎

代表取締役
上席執行役員
CFO兼CCO 阿部 陽一

取締役
上席執行役員 小沼 宏行

取締役
取締役会議長 鳴海 達夫

社外取締役 田中 優子

社外取締役 伊藤 良二

社外取締役 山田 秀雄

社外取締役 藤重 貞慶

執行役員

上席執行役員 笹原 美徳

執行役員 宇敷 謙二

執行役員 マリア オルセス

執行役員 大西 裕紀

執行役員 山田 倫靖

執行役員 弓場 吾朗

執行役員 進藤 隼人

監査役

常勤監査役 横井 信宏

常勤監査役 永倉 淳一

社外監査役 山口 隆央

社外監査役 八尾 紀子

サイトのご案内

当社ホームページではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っております。



企業情報や投資家情報、最新の統合報告書など、詳しくはホームページをご参照ください。

URL <https://www.sato.co.jp/about/>

株式の状況

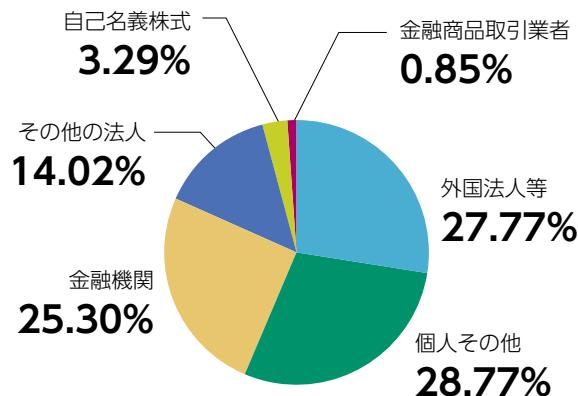
発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	34,921,242 株
株主総数	8,360 名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	37,862	11.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	30,304	8.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,384	6.04
サトー社員持株会	12,769	3.78
GOVERNMENT OF NORWAY	10,918	3.23
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	10,874	3.22
THE BANK OF NEW YORK 133612	9,083	2.69
佐藤 静江	8,974	2.66
横井 美恵子	8,943	2.65
株式会社アリーナ	8,544	2.53

(注) 当社は、自己株式(1,150,200株)を保有しておりますが、上記大株主から控除しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式(1,150,200株)には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(184,000株)を含んでおりません。
大株主について、公益財団法人佐藤陽国際奨学財団の所有株式については、従来どおり合算(名寄せ)して表示しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに表示しております。

所有株数別株式分布



外国法人等	9,697,832 株
個人その他	10,046,569 株
金融機関	8,834,880 株
その他の法人	4,896,468 株
自己名義株式	1,150,200 株
金融商品取引業者	295,293 株

合計 34,921,242 株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、毎年9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:6287)

(ご注意)

- 住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お取引されている証券会社等にお問い合わせください。
- 【特別口座】に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り次ぎ致します。
- 未受領の配当金の支払請求につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。



環境配慮型商品 エコラベ®クリアをリリース

SDGsの国際社会共通の目標にも掲げているように、使い捨てプラスチックゴミの海洋汚染がきっかけで、世界的にプラスチックを減らす動きが高まっており、日本でも各企業が積極的に取り組みを始めています。サトーではすでに環境に配慮したラベル製品（以下シール）を複数展開していますが、この中から、今年度リリースをした、透き通った紙製の透明シールエコラベ®クリアをご紹介します。

エコラベ®クリアのシールの素材は木材パルプから製造された透明フィルム（セロハン）となっており、プラスチック素材を使用せず、生分解性がある、環境に配慮した天然由来のフィルムラベルです。

ラベル基材であるセロハンの約80%が木材パルプ由来となっていることから、シールにバイオマークを入れることが可能です。また、粘着剤の20%がバイオマス糊であり、印刷インキもバイオマスインキの使用が可能です。

プラスチック素材を使用せず、
生分解性があり木材パルプ由来材料
の透き通った透明シールです。

サトーオリジナル
基材！



エコラベ®クリアは、土壌中やコンポスト中で速やかに分解され、水や二酸化炭素になります。



透明性が高いため、従来のプラスチック製透明シールと同じ用途で使用が可能で、アイキャッチシール・値引きシール・封止めシールなどを用途別で展開しています。「製品に貼る透明シールは必要不可欠だが、プラスチック使用量を削減したい」「企業として環境経営に積極的に取り組みたい」など、消費材メーカーをはじめとするお客さまの声を形にいたしました。食品・リテール・ヘルスケア市場などにとどまらず、幅広い市場でのさらなるニーズを視野に入れ、今後も環境に配慮した製品の開発に注力してまいります。また、このエコラベ®クリアを台紙が不要なシールにしたり、機械を使った自動貼りに対応させるなど、既存商品の改良にも引き続き取り組んでまいります。

SDGsへの取り組み

「SDGs(エスディーゼズ)」は2015年9月に国連加盟国193カ国が16～30年の15年間で達成するために掲げた国際社会共通の目標です。脱プラスチックの動きは、17の目標のうち、2つに合致します。

12 つくる責任
つかう責任



14 海の豊かさを
守ろう



アテンションシール以外にもさまざまな用途に活用いただけます

洋服のタグに貼る値引きシール



透明のパックで中身が見られる貼るシール



封止めシール



梱包する際に貼るシール



バイオマス

使用部位：ラベル
No.200083

本製品タック基材は植物由来成分が80%のセルローズフィルムを使用しております

バイオマークは、生物由来の資源(バイオマス)を活用し、品質及び関連法規、基準、規格等に合致している環境商品の目印です。